

# スリランカの海外出稼ぎ労働者

——金融の役割に注目して——

須 田 敏 彦

## **Overseas Workers from Sri Lanka**

— With Focus on the Role of Financial Institutions —

Toshihiko Suda

『大東文化大学紀要』第 51 号

〈社会科学〉〈抜刷〉

2013 年 3 月 発行

# スリランカの海外出稼ぎ労働者 ——金融の役割に注目して——

須田 敏彦

## Overseas Workers from Sri Lanka — With Focus on the Role of Financial Institutions —

Toshihiko Suda

1. はじめに一現状と課題一
2. スリランカで海外出稼ぎ者が増加した理由
3. 海外出稼ぎにおける金融の現状と期待
4. 結論と提言

### 1. はじめに一現状と課題一

経済におけるグローバル化は、商品（財）や資本の国際的な移動だけでなく、国境を越えた労働力の移動をも活発にしている。その中で、世界の貧困人口の44%、5.7億人（2008年）<sup>(注1)</sup>が集中する南アジア地域<sup>(注2)</sup>は、国際労働力市場において大きな供給源になっている。

南アジアからの海外出稼ぎ労働者の行先は、欧州、北米、東アジアや東南アジアを含め、世界に広がっているが、主要な地域はサウジアラビア、UAE（アラブ首長国連邦）、クウェートなどの中東産油国である。1973年と1979年の二度の石油危機を経て中東産油国に膨大な額のオイルマネーが流入し、これらの国々は急速に経済発展を遂げた。2000年以降は、中国やインドなど新興国の経済発展などにより需給が逼迫し、投機マネーも市場に流入したため石油価格の高騰が続いている。そのため、ますます多額のオイルマネーが中東産油国に流入しており、中東産油国の発展は急速である。2000～2008年間のペルシャ湾岸の石油輸出国の年平均実質GDP成長率は、7.2%と高かった<sup>(注3)</sup>。

しかし、中東諸国は砂漠地帯で人口が少ないため、労働力が不足している。そこで、経済発展が遅れて貧しく、膨大な過剰人口を抱えた南アジア諸国が、現在中東産油国への主要な労働力輸出国となっているのである。

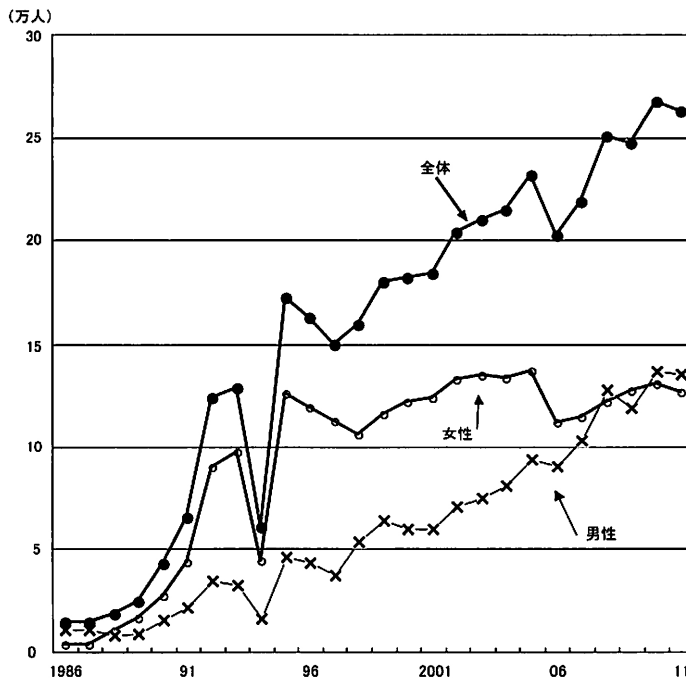
本稿が分析の対象とするスリランカは、中東への労働力輸出を早くから始めた国の1つといえる



だろう。1976年にコロomboで開かれた非同盟諸国会議において、不足する労働力をアジア諸国から受け入れることを中東産油国が表明したのと同じ年 [SLBFE 2011, p.ii]、スリランカ政府は海外での雇用増大を目的に労働省内に海外雇用係 (Foreign Employment Unit) を設置した [鹿毛 2012, 116]。1977年に自由主義的な立場に立つ統一国民党 (UNP) 政権が本格的な経済自由化を始め、外貨不足への対応策として海外出稼ぎの規制緩和を行った。さらに、1985年には、労働力輸出の促進と出稼ぎ労働者の福祉のため、海外雇用局 (Sri Lanka Bureau of Foreign Employment: SLBFE) が設立された。さらに、多数の民間の出稼ぎ斡旋会社が発立され、海外雇用局の監督の下で海外出稼ぎ者のために仕事の斡旋や渡航手続きなどを行っている。

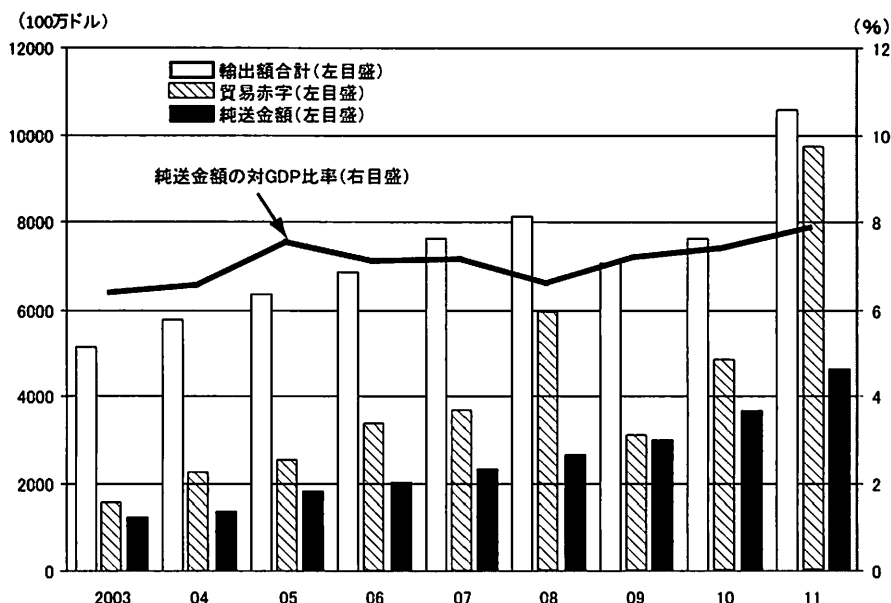
こうした出稼ぎ促進政策が取られた結果、1986年に年間1万4000人程度だった出稼ぎ者は、1992年には10万人を突破、2002年には20万人を超えた。2008年には25万人を超え、近年は毎年25～27万人程度が海外出稼ぎのため出国している (図1)。さらに、政府が把握している上記の人数に加えて、非合法的・未登録で出稼ぎに出ている人も10%ほどいると推測されている [SLBFE 2011, p.ii]。それを加えると、年間の出稼ぎ者数は、現在30万人ほどに達する。こうした膨大な出稼ぎ者の大部分、93%の出稼ぎ先が、サウジアラビア、クウェート、UAE、カタールなどの中東諸国である。彼(彼女)らの多くは、家族をスリランカにおいて渡航・就業し、2～3年の契約期間が終わると帰国する。帰国と再渡航を繰り返し、出稼ぎが長期になる人も多い。中東以外では、

図1 年間海外出稼ぎ出国者数の推移 (スリランカ)



出所:SLBFE(2011)およびCBSL(2012)から筆者作成。

図2 スリランカの輸出・貿易赤字と送金の推移



出所: CBSL(2012)から筆者作成。

アメリカのほか、韓国、マレーシア、モルジブなどへの出稼ぎが多い。中東産油国にかぎらず、グローバル化の中で工業や観光業の急速な発展により労働力が不足している世界各地に、スリランカは労働力を送り出しているのである。

スリランカ中央銀行 (Central Bank of Sri Lanka : CBSL) は、海外で働いている人の数 (ストック) を 2010 年時点で 193 万人<sup>(注4)</sup> と推定しており [CBSL 2012, p.21]、これまでの趨勢からすると、本稿執筆時の 2012 年時点では 200 万人を超えていると考えられる。これは、2010 年時点で、総人口 2065 万人の 9.3%、労働力人口の 23.8%、総雇用者数の 25.1% が海外で雇用されていることを意味している [CBSL 2012, p.21]。また、仮に出稼ぎ者は 1 世帯から 1 名だけとして計算すると、510 万ある世帯の 37% に海外出稼ぎ者がいることになる。現在海外出稼ぎ中のスリランカ人の数がおよそ 200 万人という推計は実際の数よりもかなり多い可能性があるが<sup>(注5)</sup>、仮にその半分だとしても 100 万人にもなり、全世界帯の 2 割が海外出稼ぎ世帯ということになる。海外出稼ぎがスリランカの社会・経済にきわめて大きな影響を与えていることは間違いない。

こうした多数の出稼ぎ者による送金は莫大な額になり、毎年増え続けている (図 2)。2010 年の送金額は 36.6 億ドル (およそ 2900 億円) であり、2011 年は暫定値だが 46.4 億ドル (およそ 3600 億円) に達する (いずれも 1 ドル 80 円で計算)。送金額の GDP に対する比率は 7.8%、輸出額に対する比率は 48.7% に達する (2011 年値、いずれも暫定値) [CBSL 2012, pp.1, 21]。近年スリランカの経済成長率は、リーマンショックの影響が強かった 2009 年を除き年率 6 ~ 8% と好調で (2005 ~ 2011 年)、国民一人当たりの GNP も 2003 年の 972 米ドルから 2011 年 (暫定値) に

は2804ドルに増加した。政府は一人当たりのGDPが2016年までに4000ドルに達し上位中進国の仲間入りをすることを目指している。それが達成できれば貧困など多くの問題が解決されると考えている<sup>(注6)</sup>。しかし、グローバル化の中で成長を続けるためには外貨が不可欠である。経済成長の中で生産財や消費財などの輸入が急速に増加する一方、既製服、茶、ゴムなど基幹輸出品の輸出が思うように伸びず、貿易赤字が急増している(図2)。経済成長を続けていくためには、貿易赤字を補填するものとして出稼ぎ者の送金による外貨が必要なのである<sup>(注7)</sup>。

海外出稼ぎによる送金が経済発展とマクロ経済の安定に重要な役割を担っている状況は、現在の南アジア諸国において広く共通しているが[須田2010, 2011, 2012, Kelegama ed.2011]、本稿では出稼ぎ大国のスリランカを対象に、以下のことを明らかにすることを主要な課題とする。まず、第1に、スリランカでこれほど多くの多くの人々、特に女性が出稼ぎに行くようになった理由、第2に出稼ぎが家族や地域社会に与える功罪である。そして第3に、出稼ぎ資金の調達におけるフォーマル金融の役割である。第1および第2の課題については多くの既存研究があるが(例えば、Gamburd 2000, Arunatilake et.al. 2011、嶋田2010、鹿毛2011、2012)、第3の課題、つまり出稼ぎに掛かる費用とフォーマル金融との関係については、既存の研究で十分な蓄積がない。そのため、本稿ではこの点について特に注目したい。

## 2. スリランカで海外出稼ぎ者が増加した理由

### (1) 出稼ぎ促進政策—特に女性の出稼ぎについて

スリランカで現在のように海外出稼ぎ者が増加した第一の要因として、政府の出稼ぎ促進政策があげられる。1980年代後半から1990年代にかけて女性の家政婦としての出稼ぎが急増した背景には、受入れ国の需要増大に加え、政府が果たした役割が大きかったと考えられる。これは、既出の図1から明らかであろう。つまり、1977年に始まった経済自由化によって海外出稼ぎが容易になったとはいえ、海外出稼ぎ局(SLBFE)が1985年に設立されるまで、出稼ぎ者の数は現在と比べ、はるかに少なかった。1986年の数は1万4456人で、そのうち男性の割合が76%と大半を占めていた。当初はオイルマネー景気に沸く中東産油国に、建設労働者などとして出稼ぎに行く男性がスリランカでも出稼ぎ者の中心を占めていた[Samaratunga et.al. 2012, 3]。

それが、出稼ぎ局が設立された3年後の1988年から、女性の出稼ぎ者(その大半は中東で家政婦(housemaid)として働く)が急増する。女性の年間出稼ぎ者数は1987年の3480人から翌年の88年には1万119人になって男性を上回った。1993年には女性の出稼ぎ者は年間ほぼ10万人に達し、95年からは、一貫して10万人を超える女性が、毎年出稼ぎ者として出国している。2011年には12.7万人の女性が出稼ぎのため出国し、その85%が家政婦である[CBSL 2012]。他の南アジア諸国では、女性の海外出稼ぎ者が非常に少ないのと対照的である[Kelegama ed. 2011]。

こうした出稼ぎ増加を政府が政策として後押ししていることは、海外出稼ぎ局のウェブサイト(<http://www.slbfe.lk/article.php?article=33>)の「海外出稼ぎを決心するにあたり(Deciding on Foreign

Employment)」で、以下のように記述されていることから明らかであろう<sup>(注8)</sup>。

「外国で働くことを決心するのは、素晴らしいことです。それは、あなたとあなたの家族に大きな利益をもたらすでしょう。外国で仕事を見つけるのは国内で仕事を見つけるのとは比べて簡単ですし、また収入も多いのです。」

そして、外国で働くことのメリットとして、以下のような点を挙げている。

「・それ(外国で働くこと＝引用者注)はあなたの生活の質を改善します。

- ・あなたは土地を買ったり家を建てたり、自分の事業を始めたり、よりよい生活を実現することができますでしょう。
- ・あなたの家族の必要を満たすことができます。
- ・あなたは自分が願っている地位と自由を得ることができるでしょう。
- ・あなたはさらに優れた、あるいは新しい技術を身につけ、(帰国後＝引用者)自分の地域で職を見つけたり、自分の事業を始めることができますでしょう。
- ・あなたは新しい技術や言葉を習得することもできます。」

その上で、海外雇用局のこのウェブサイトは、仕事の見つけ方、渡航手続きの仕方、出稼ぎ前の技能訓練制度、出稼ぎ者のための様々な福祉プログラム(死亡・医療保険、住宅建設融資、出稼ぎ者の子供のための奨学金制度、問題が起きた時の対処方法など)を懇切丁寧に紹介している。また、後で詳しく見るように、海外出稼ぎ者、特に女性の家政婦の出稼ぎに対しては、近年冷たい目が向けられるようになってきているが、そうしたネガティブなイメージを払しょくするためのキャンペーンも政府により行われている<sup>(注9)</sup>。

こうした積極的な出稼ぎ促進政策の結果、現在人口の1割に相当する200万人もの海外出稼ぎ者があり、そのうちおよそ120万人が女性であるという<sup>(注10)</sup>、他の南アジア諸国には見られないスリランカの出稼ぎ構造が生まれたと考えられる。

しかし図1では、男性の出稼ぎ者が増え続けている一方で、90年代後半から女性の出稼ぎ者数がほとんど伸びていないことが示されている。その理由の一つは、後で述べるような理由で、現在政府が女性の出稼ぎを奨励していないことだという<sup>(注11)</sup>。これは逆に、政府の政策が出稼ぎ者の動向に大きな影響を与えること、そして女性の出稼ぎを促進する(ないしは敢えて妨げない)政策によりスリランカ人女性の出稼ぎが増えてきたことを示している。

## (2) 女性労働に対する社会的制約の少なさと経済的貢献への期待

とはいえ、女性が家庭の外で働くことを認めないような社会的環境であったり、女性が自らそれを望まなければ、これほど多くの女性が出稼ぎに行くことはありえないであろう。現にサウジアラビアなどイスラム原理主義的な中東諸国、あるいは南アジアでもパキスタンやバングラデシュでは、女性が家庭の外に出るのを忌避する傾向が強い。他方スリランカでは、幸か不幸か、女性が海外まで働きにでることを容易にする条件がある。

その一つは、女性を含めたスリランカの教育水準の高さである。スリランカでは公教育が無償

であり小学校(5年)と中学校(4年)の9年間は義務教育になっている。義務教育での中途退学は非常に少なく、多くが高校(10~11年)まで通う[山田2008, p.93]。その後(collegeそしてuniversity)は急速に狭き門になるが、多くの人は現在日本の高校卒業程度の教育を受けていると考えられる。政府統計によると、2010年における国民の平均就学年数は8.2年であり、インドの4.4年、パキスタンの4.9年、バングラデシュの4.8年、ネパールの3.2年など他の南アジア主要国に比べると非常に高い教育を国民が受けていることがわかる[CBSL 2012, p.178]。しかも、女性の就学率のほうが男性よりも高いという傾向が見られる。かつてイギリスの植民地だった影響もあり、英語習得度も高い。こうした中等教育の幅広い普及が、スリランカ女性の国内外における活動性を高めている大きな要因であることは確かであろう。

また、女性の地位が家庭や社会で高く、家庭の外で働くことに社会的な抵抗が比較的小さいというスリランカの特徴も挙げられる[大森編1999]。スリランカの労働力率(10歳以上の人口に占める労働力人口の割合:2010年)は男性が67.1%、女性が31.2%である。男性の値は女性の2倍であり、男性は家庭の外で働き女性は家事に従事という傾向はあるとはいえ、家庭の外で働いている人のおよそ3分の1は女性ということになる。実際、都市や農村部のいたるところで働く女性を見ることができる。茶園労働者や工場労働者から、露天商、商店の店員、オフィスの事務員、公務員など、働く女性はごく一般的である。スリランカの主要輸出品である既製服と茶の生産に携わる人の大半が女性であること、出稼ぎ者の過半を女性が占めていることを考えると、スリランカ経済に女性が極めて大きな貢献をしていることは明らかであろう。女性が家庭の外で働くことに大きな抵抗感がなく、必要ならば女性にも経済的貢献が求められる社会的・家庭的環境にスリランカの女性は置かれている。

### (3) 貧困と女性雇用の少なさ

女性の海外出稼ぎを後押ししている第3の要因は、貧困である。スリランカは、スリランカ・モデルとしばしば呼ばれるように、経済水準に比べて教育や医療など社会インフラが充実しており、人間開発指数も南アジアの中ではトップレベルである。南アジアの中では経済的にも豊かであり、絶対的な貧困という意味での貧困は少ない国だといえる。表1が示すように、世銀の基準による貧困者(購買力平価で1人1日1.25ドル未満の生活)の割合は低下を続け、2007年で人口の7%を占めるにすぎない。他の南アジア主要国と比べると、絶対的貧困者の割合は非常に低いのである(インド41.6%(2005年)、パキスタン22.6%(2005年)、バングラデシュ49.6%(2005年)、ネパール55.1%(2004年))[World Bank 2011]。

しかし、スリランカでは経済格差が非常に大きい。同表が示すように、世帯単位の所得の不平等を示すジニ係数は0.47ときわめて高く、上位10%の所得階層が全体の36.8%の所得を得ているのに対し、下位10%の所得は1.7%にすぎない(2009/10年度)[CBSL 2012]。

この相対的貧困状態から脱出するために、貧困層も巻き込んだ激しい学歴競争がある。高い教育を受けることが高収入で安定した職を得る条件であり、そのためには塾通いやレベルの高い学校に

## スリランカの海外出稼ぎ労働者

表1 スリランカの貧困状況

	1985	1991	1996	2002	2007	2006/07 (*)	2009/10 (*)
総人口に占める貧困者の割合 (1人1日PPPで1.25ドル未満の生活) (%)	20.0	15.0	16.3	14.0	7.0		
所得のジニ係数	0.33	0.33	0.35	0.41	0.40	0.49	0.47
上位10%階層の所得の割合 (%)	26.1	27.4	28.9	33.3	32.9	40.1	36.8
下位10%階層の所得の割合 (%)	3.5	3.8	3.4	2.9	3.1	1.6	1.7
世帯当たりの月収(平均) (ルピー) (*)						26,286	35,495
世帯当たりの月収(中央値) (ルピー) (*)						16,735	24,106

出所: World Bank (2011), CBSL(2012)

注: (\*)はCBSL(2012)のデータ。それ以外は、World Bank(2011)のデータ。CBSL(2012)のジニ係数は世帯単位の所得によるもの。

通うために多くの教育費が必要である [山田 2008]。家庭の経済的な大黒柱は男性だというのが伝統的な考え方ではあるが [大森編 1999, p.27]、経済的に貧しい家庭では女性に対しても経済的貢献への強い期待があるのは当然といえよう。

とはいえ、貧しく教育レベルも高くない女性が働けるような安定的で高収入の仕事が沢山あるわけではない。失業率は全体では4.9%だが、女性のそれは7.7%に達している (2010年) [CBSL 2012]。女性労働の収入も、決して高くはない。農業労働では月収9000～1万2000ルピー程度<sup>(注12)</sup>、運よく工場などで未熟練工場労働者として働いても2万ルピー程度である。貧しい世帯では、安定的で高収入の仕事に対する女性の高いニーズが存在していることが、容易に推察できる。そしてそれを可能にするのが、家政婦としての海外出稼ぎなのである。

#### (4) 魅力的な収入と出稼ぎ費用の低さ

女性が出稼ぎによって得られる所得は、中東で家政婦として働く場合、月3万ルピー (1ルピー0.6円として、1万8000円)程度である<sup>(注13)</sup>。これは、農業の日雇労働賃金(9000～1万2000ルピー)や未熟練工場労働者の賃金(2万ルピー程度)よりも高い。表1が示すように、スリランカの平均世帯収入が月3万5000ルピー程度、中央値(メジアン)世帯の収入が2万4000ルピー程度であることを考えれば、貧しく教育レベルの低い女性にとって出稼ぎ所得は魅力的であろう。また、住居、食事、衣類などはホストファミリーから無償で支給されるため、本人が望めば給料の大部分を送金することができる。貧しい家庭にとっては、非常に大きな経済的貢献である。このように、家政婦の場合、通常スリランカで得られる仕事に比べて魅力的な収入が得られることが、スリランカで多くの貧しい女性が家政婦として出稼ぎに出る大きな要因であることは間違いない。

出稼ぎに必要な費用が非常に少ないことも大きな要因である。海外雇用局でのヒアリングによると、家政婦として女性が出稼ぎに中東に行くばあい、受入れ国との取り決めにより、往復の航空運賃などを含む諸費用は受入れ家庭が出すことになっている。そのため、出稼ぎ者の費用は、最大で政府への登録料(保険など含む)1万1000ルピーと健康診断料3000ルピーの合計1万4000ルピー(8400円)だけである。

これは農業日雇労働者の所得1.5カ月分あるいはそれ以下の費用にすぎない。実際には上記の規

定を越えて3～5万ルピーの額を出稼ぎ斡旋会社などに支払う場合もあるが、それでも農業労働者の収入3～4カ月分、工場労働者の給料2カ月分ほどであり、金の装飾品を担保にした借金や友人・親戚からの借入で賄える範囲であるという。このように、女性が家政婦として中東に出稼ぎに行くばあい、費用はわずかであり、出稼ぎに行くための大きな障害にはならないといえよう<sup>(註14)</sup>。

一方、男性の出稼ぎの場合、事情は大きく異なる。海外雇用局でのヒアリングでは、男性の出稼ぎ者は収入も多いため、出稼ぎに掛かる諸費用を出稼ぎ斡旋会社が出稼ぎ希望者に要求することが認められている。政府登録料、健康診断費用、航空チケットなどにかかる費用は5～7.5万ルピー(3万～4万5000円)程度になり、仕事の斡旋料(ビザ取得費用)を含め、中東への出稼ぎの場合、最大で15万ルピー(9万円)まで請求することが出稼ぎ斡旋会社に認められている。スリランカの出稼ぎ研究者<sup>(註15)</sup>や実際に出稼ぎに行った経験者からのヒアリングでは、男性が出稼ぎのため出稼ぎ斡旋会社や紹介者(個人)に払うお金は中東の場合で一般的に10～20万ルピー(6～12万円)程度で、未熟練工場労働者の賃金5カ月から10カ月分程になる。高い所得が期待できるヨーロッパや韓国などの場合は60万ルピー(36万円)、70万ルピー(42万円)にもなるという。

男性の中東への出稼ぎ者の費用は、スリランカの場合、バングラデシュ(40～50万円程度)やパキスタン(20万円程度)の出稼ぎ者よりも少ないとはいえず<sup>(註16)</sup>、かなり高い費用がかかる。その上、スリランカの出稼ぎ者に多い運転手や建設労働など教育・技能レベルがあまり高くない職種での月給は、2.5～5万ルピー(1.5～3万円)程度にすぎない。この程度の所得が得られる仕事は国内にも多いこと(日雇農業労働の月収は1.6万ルピー、職人(親方)は2.5万ルピー、未熟練工場労働者は2万ルピー、熟練工場労働者は4万ルピー、自分の車を持つタクシー運転手は5万ルピー程度<sup>(註17)</sup>)を考えると、中東に出稼ぎにでる魅力は一定程度の所得や教育のある男性にとって大きくはないようである<sup>(註18)</sup>。女性と比べて出稼ぎに多額の費用が必要なこと、そして国内で得られる所得と比べ、それほど多くの所得を期待できないこと、この2つの要因が、男性の出稼ぎ者が女性のそれに比べて少なかった理由といえそうである。

## (5) 出稼ぎ者の事例

次に、筆者がヒアリング調査を行った出稼ぎ経験者の状況について紹介する。これほど多くの人々がスリランカではなぜ出稼ぎに行くのか、それによって人は何を得、何を失うのかを、出稼ぎ者自身と家族の目線から明らかにすることがその目的である。

### 事例①

#### Mさん(女性、60歳)

主婦。1990年から98年までサウジアラビアで家政婦として、98年から2002年までイギリス(ロンドン)で老人介護の仕事をした。学歴は高校卒(11学年)。出稼ぎを始めたときは結婚して3人の子供がおり、コロombo市内の会社で働いていた。夫が職を失ったため、38歳のとき、子供の教育と家族の生活のため出稼ぎにでることを決意した。その時、下の子供(娘)は10歳だった。

サウジアラビアに出稼ぎに出たときは1万5000ルピーの資金が必要だったが、金（きん）の装飾品を担保にしてお金を借りるなどして工面した。月給はサウジアラビアでは今（2012年）のレートで2万7000ルピー～3万ルピー、イギリスでは3万5000ルピーだった。給料の全額をスリランカの家族に送金した。そのお金で、子供の教育を行い（息子は二人とも高校卒）、土地を買い、家を建てることができた。家には現在、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、パソコンなど多くの電化製品がある。

サウジアラビアで働いていた時、ホストファミリーとの関係はとてもよく、スリランカに帰りたくないほどだった。ただ、家族に電話することは許されず、家族とは手紙でやり取りをしていた。

現在はコロンボ市郊外に建てた家で、夫と息子夫婦と孫の5人暮らし。息子（33歳）はIT関連の仕事をしていたが、現在失業中。夫は働いているがあまり収入はない。今、香辛料の加工の商売を始めることを考えている。

海外に出稼ぎに出たことは、全体としては成功だったと思う。出稼ぎ先に問題はなかったし、稼いだお金で子供の教育をしたり、土地を買ったり、家を建てることもできた。しかし、母親（Mさん）が家になかったため子供の世話をすることができず、息子の教育が十分にできなかったのが残念だ。

## 事例②

### Dさん（女性、38歳）

現在、果物店の店員。夫（家具職人）と15歳の娘の3人家族。学歴は小学校卒（5学年）。

1998年から2004年まで（24～30歳）ヨルダンで家政婦として働いた。出稼ぎをしたのは、お金が必要だったから。出稼ぎは、出稼ぎ斡旋会社を通じて行き、費用は全くかからなかった。月給は2万ルピーで、全額を送金した。そのお金で土地を買い、家を建て、子供の教育をすることができた。

ホストファミリーは良い家庭で、気に入っていた。出稼ぎは、よい経験だったと思う。ただ、収入は十分ではなかった。

出稼ぎをやめたのは、娘が大きくなり、自分が守ってやる必要があったから。家の建設など、出稼ぎの目的は達成できたので、もう出稼ぎにいくつもりはない。

## 事例③

### Gさん（男性、43歳）

現在養鶏場に車の運転手として勤務。月給は2万5000ルピー。妻と娘（16歳、学生）の3人家族。妻は結婚する前、レバノンに家政婦として出稼ぎにいていた（出稼ぎ費用はゼロ）。

2011年8月から2012年2月まで、クウェートの個人宅で車の運転手をした。クウェートに運転手として出稼ぎに行っている知人がこの仕事を紹介してくれた（ビザ取得を可能にしてくれた）。そのため、出稼ぎ斡旋会社を通すと普通20万ルピーかかる費用が、14万ルピーですんだ。10万



ルピーは航空チケット、ピザ代、健康診断料で、知人に謝礼として4万ルピーを払った。

仕事を紹介してくれた知人の話では、月に5～8万ルピーは稼げるということだった。6～10年くらい働いて自分の子供を教育するほか、出稼ぎをやめたら車を買って、地域の子供たちを相手に通学の送迎ビジネスをすることを考えていた。しかし、実際の給料は月2万5000ルピーにすぎず、チップなどの副収入もなかった。給料のほとんどは送金した。しかし、この収入では割に合わないもので、2年間の契約のところ、半年で仕事をやめて帰国した。

出稼ぎの費用は、妻が組合員になっている貯蓄信用組合(SANASA)から借金をした。SANASAは出稼ぎ目的の融資はしないので、住宅改修の名目で妻と親戚に5万ルピーずつ借りてもらい、残りは月利10%で親戚や友人から借りた。娘はまだ学生なのでお金がかかり、今も7万ルピーの借金を抱えている。

出稼ぎに行くと、多くの人が悪い遊びを覚えて、稼いだお金を家族に送らない人もいる。出稼ぎにいった人の多くの家庭が崩壊している。もう出稼ぎには行きたくない。早く帰国したのは、却ってよかったと今は考えている。これからは子供の教育に力を入れたい。

#### 事例④

**Sさん(男性、34歳)(本人は出稼ぎ中のため、以下の情報は妻の話による)**

Sさんは妻(33歳)と息子(14歳)の3人家族。学歴は高卒(11学年)。2008年から韓国に行き、現在(2012年8月)、現代自動車の工場での塗装の仕事をしている。この間に一度も帰国していない。

出稼ぎに出る前は、野菜の仲買の仕事をしていた。当時月収は8万ルピーほどとかなりあったが、韓国に行けばもっと稼げると思った。兄と友人が当時韓国で働いており、その友人の紹介で今の仕事を得ることができた。渡航にかかった費用は全部で60万ルピー。うち50万ルピーは仕事を斡旋してくれた友人への謝礼である。渡航費は全額自分の貯蓄から払った。

韓国での給料は月30万ルピーで、うち25万ルピーを送金している。家族は、このうち5万ルピーを生活費に使う。うち1.5～2万ルピーは教育費。息子の夢は、将来医者になることである。残りの20万ルピーは貯蓄している。既に700万ルピーをかけて大きな家を建てた。韓国にいる兄も、すぐ隣に大きな家を新築中である。帰国したら、稼いだお金で車の修理工場を作りたい。

電話やインターネット(スカイプ)で毎日家族と話をしているが、(妻としては)夫がいないと困ることもある。子供も大きくなってきており、父親と一緒にいる必要がある。あと2～3年韓国で働いたら、帰ってきて欲しい。出稼ぎには、良いところと悪いところ、半分づつあると思う。

以上の例は、経済的な必要性が出稼ぎの最大の要因であり、生活費を稼ぐほか、子供の教育や住宅の建設が主な目的だということを示している。また、家政婦の場合、経済的にかなり下層であるか、困窮した世帯の女性が多いと推測される<sup>(註19)</sup>。より高い所得を期待する男性の場合、帰国後に始める事業の資金づくり、という大きな目的があることも推測できる。

出稼ぎによって教育や住宅などの改善が行われ、少なくとも出稼ぎ中は生活水準が大きく改善する（と期待されている）ことがわかる。しかし、出稼ぎ期間は長期化する傾向があり、不在中の家族、特に子供への悪影響が強く認識されているといえよう。また、家政婦は出稼ぎ先で犯罪に巻き込まれたりするというネガティブな情報が広まっているが、海外での滞在を、楽しくよい経験ととらえている人もいることが見てとれる<sup>(注20)</sup>。

### 3. 海外出稼ぎにおける金融の現状と期待

#### (1) 海外出稼ぎにおける金融の必要性

次に、出稼ぎにおける資金と金融の関係について検討していこう。海外出稼ぎのためには、多額の資金が必要になることが一般的であり、それを借金（金融）によって調達することが多いからである。南アジア諸国における筆者の一連の研究（須田 2010, 2011, 2012）では、費用が比較的少ない中東産油国への出稼ぎ者でも、男性の場合、日雇い労働者の賃金にして一年から数年分の所得に相当する費用が必要となるのが一般的である。この多額の費用のうち、パスポート取得費用、航空チケット購入代、政府への出稼ぎ登録費用、健康診断などにかかる費用の割合はわずかにすぎない。大半はビザ取得費用、つまり出稼ぎ先での仕事をみつけそれを出稼ぎ者に斡旋する仲介者（出稼ぎ斡旋会社や知人など）への仲介料（ビザ取得費用）であり、高所得が期待できる国や職種ほど、出稼ぎ費用は高額になる傾向がある。こうした高額の出稼ぎ費用を自己の貯蓄や資産（貴金属、土地、家畜など）で全額まかなえる人は少ない。そのため多くは、金融的手段（借金）により、全額ないし一部の資金を調達することになる。そして、十分な資金が得られなかったり、高利貸しなどインフォーマル金融では利率が非常に高いことが、自己資金を十分に持たない貧困層の出稼ぎを妨げる主要な要因になっている。

#### (2) スリランカの海外出稼ぎにおける金融の必要性と現状

では、海外出稼ぎ大国ともいえるスリランカでは、海外出稼ぎに金融がどのようにかかわっているのだろうか。それを、①金融サービスを必要とする出稼ぎ者と、②金融サービスの提供者の二つの側面から検討してみよう。

##### ①出稼ぎにかかる金融ニーズ

すでに見たように、スリランカの場合、近年では年間の海外出稼ぎ者の半数、現在出稼ぎ中の人（ストック）では過半が女性であり、しかもその大半が中東への家政婦である。中東への家政婦のための出稼ぎは、既に見たように、出稼ぎ費用がまったくかからない場合と、逆に3～5万ルピーを業者に払う場合があるが、一般的に1～2万ルピーの費用が必要となる。この費用は、さまざまな方法で調達される。自己資金（金の装飾品の質入れを含む）のほか、金貸し、親戚や友人からの借入れが多い。金貸しの場合、利子は月10%程度だという。金融機関は利子は年利で12%程度と低いが、

後で詳しく見るように、出稼ぎ資金融資に対し、一般的に非常に消極的である。出稼ぎに必要な金額が少ないこともあり、家政婦として働くことを目的とした女性の出稼ぎにフォーマルな金融機関がかかわることは、質屋（利子は年利20%～25%程度）を除くと僅かだと考えられる<sup>(註21)</sup>。

一方男性の場合、中東への出稼ぎの場合でも10～20万ルピーの資金が必要ことが多い。さらに、一層高い所得が期待できるヨーロッパや韓国などでは、50万ルピーを越える資金が必要になる場合が多い。こうした多額の資金を貧困層が自己資金で調達することは難しく、借金をする必要が出てくる。

## ②出稼ぎ資金供給における金融機関の立場

しかし、出稼ぎを目的とした融資をすることに、金融機関の対応は一般的に消極的である。1991年に出版された報告書でも、「銀行は一般的に保守的であるが、信用証明書や担保を持たない出稼ぎ者が金融機関から融資を得ることは極度に困難である。」とされている。調査対象となった510人の出稼ぎ経験者のうち、出稼ぎのため銀行から融資を受けていた人はわずか3人だけであった [Gunatilleke ed. 1991.pp.308-9]。

こうした状況は現在でも変わっていない。一例を挙げると、農村部を中心に国民の20%を組合員ないしその家族としてカバーする大きなネットワークを持ち、女性の顧客が多い貯蓄信用組合(SANASA)は、出稼ぎ、特に女性の出稼ぎに対してきわめて否定的で、少なくとも表面的には出稼ぎ目的の融資は行っていない。その主な理由は、海外出稼ぎは、残された家族やスリランカの社会にとって大きな弊害を生むというものである。貧困緩和を目的として活動しているNGOなどのマイクロファイナンス機関も、基本的な立場は同じである<sup>(註22)</sup>。海外出稼ぎ、特に女性の海外出稼ぎは社会的に好ましくないという認識が現在のスリランカでは強いが、金融機関もそうした認識を共有している。それが、金融機関が出稼ぎ資金融資に消極的な理由の一つであることは間違いない。

加えて、出稼ぎ資金融資の回収が困難であることも、出稼ぎ融資に金融機関が消極的な要因の一つとなっている。海外雇用局でのヒアリングによると、同局は1999年から政府系銀行と連携し、家政婦目的以外の貧しい出稼ぎ希望者を対象とした出稼ぎ資金融資(pre-departure loan)を行っている<sup>(註23)</sup>。出稼ぎに行く人に対し、5万ルピー(約3万円)を限度に、低利で出稼ぎにかかる資金の融資をするというものである。銀行の貸出金利は年利12%だが、政府が6%の金利補てんを行うため、出稼ぎ希望者は年利6%という低利で借りることができる。しかし、返済率は60%程度に過ぎないという。返済率が低い理由は、貧しい人が対象のため、無担保で融資していること、出稼ぎによる所得が期待していたほどではなかったという場合が多い、などである。

また、融資額が上限5万ルピーと、実際に必要な額と較べて低いことからニーズも少なく、この融資プログラムによる融資件数は、年間1000件に満たないという。2010年にこの制度を利用して融資を受けた人はわずか124人であった [SLBFE 2011, p.v]。年間の出稼ぎ者数が25万人ほど、融資対象者(家政婦以外の出稼ぎ者)がおよそ15.5万人(2010年)であることからすると、この

制度を利用する出稼ぎ者は0.1%にも満たない。民間の銀行の中にも、出稼ぎ希望者に融資を行っているものがあるが、その取り組みはごくわずかだと推測される<sup>(註24)</sup>。

このように女性（家政婦）の出稼ぎと比べ男性の出稼ぎには多額の費用がかかり、それを金融機関から調達することは困難である。そのため、資産を持たない貧困層の男性が出稼ぎに行くことは難しい。その結果、貧しい家庭では出稼ぎ費用が少なく済む女性が多く出稼ぎに出ることになると考えられるのである。

#### 4. 結論と提言

経済の自由化とグローバル化によって、商品（財）や資本だけでなく労働力も活発に国境を越えて移動する事態になっている。スリランカは、1977年の本格的な経済自由化以来、大量の労働力を輸出してきた。

スリランカの労働力輸出の最大の特徴は、海外出稼ぎ者の過半を中東産油国向けの女性の家政婦が占めてきたことである。その主要な要因として、石油景気に沸く中東産油国の家政婦需要の増加に加えて、スリランカ内部の要因として、①女性の出稼ぎを後押しする政策、②教育の普及や文化的理由から女性が家庭の外で働くことに対し社会的制約が少なく、女性の経済的貢献への期待が大きいこと、③大きな経済格差などで貧困層が多く、女性の雇用の場が少ないこと、④出稼ぎに必要な費用が低いこと、の4点を挙げることができる。

一般的には、女性の出稼ぎによって貧しい家庭の収入は中位レベルに上昇し、送金の多くは子供の教育、住宅建設などに使われ、貧困の緩和に大きく貢献していると考えられる。また、少なからずの女性は海外で働くことに喜びをみだし、よい経験だととらえている。

その一方で、近年スリランカでは、女性の海外出稼ぎをネガティブにとらえる風潮が高まっている。出稼ぎ女性が出稼ぎ先で暴力や性的ハラスメントなどの被害を受ける場合もあり、また幼い子供を持つ母親が長く家庭を離れることの影響が社会問題化されている〔嶋田2010, Skanthakumar ed. 2011〕。出稼ぎ女性に対するイメージも、「自己を犠牲にして家族のために働く女性」から「家庭の義務を放棄して海外で自由を楽しむ不道德な女」というものに変わっているという。また、家政婦が出稼ぎで得る所得は男性の出稼ぎに比べて少なく、スリランカに残された家庭の生活費、住宅建設、子供の教育などに使われると、貯蓄や投資にまわせる額は少ない。そのため、出稼ぎ者は出稼ぎをやめることができず、出稼ぎが長期化する傾向がある。つまり、2～3年の契約が終了するといった帰国し、また出稼ぎに出かけることを繰り返すことになる。そのため、女性の家政婦の場合、出稼ぎによる利益よりも弊害のほうが大きいという社会的認識が高まっているのである。

こうしたことから、政府も家政婦の出稼ぎに対し、促進から抑制に政策転換した。1990年代後半以降に女性の出稼ぎ数が伸びていないのは、その表れである。そして政府は近年、家政婦の代わりに、男性を中心とした熟練労働者の出稼ぎを促進するようになった。その方が家庭や社会に与え

る弊害が少なく、1人当たりの送金額も多く、外貨獲得への貢献も大きいと判断されるためである[海外雇用局でのヒアリング]。

ただ、男性の海外出稼ぎは女性の家事手伝いと違い、中東諸国でも10～20万ルピー程度の費用がかかる場合が多い。その上、未熟練労働者などは給与水準も低く、国内での仕事と比べて大きなインセンティブにはなっていない。他方、ヨーロッパや韓国などの先進国への出稼ぎには多額の収入が期待できる反面、しばしば50万ルピー(労働者の2年分の給料に相当)を越える費用がかかり、魅力的ではあるが、多くの人にとって手が届かない。高利貸しの金利は月利10%程度ときわめて高いうえ、NGOなどマイクロファイナンス機関も含め金融機関は融資の返済が確実に期待できないこうした融資に消極的である。

政府も認めるように、スリランカ経済が経済発展の途上にあり、海外出稼ぎ者からの送金が貿易赤字を埋めるために当面不可欠である以上、政府は出稼ぎ促進策を維持せざるをえない。貧困緩和や地域経済活性化の効果も大きい。その一方で、海外出稼ぎが生む社会的弊害を減らすためには、家政婦としての出稼ぎを男性の出稼ぎで置き換える必要がある。しかも、貧困を減らし大きな経済格差を縮小するためには、現在家政婦として出稼ぎにでているような貧しい所得階層の男性が多く出稼ぎに行けることが望ましい。そのためには、政府が進める技能訓練<sup>(注25)</sup>に加えて、以下のよう政府およびNGOなどを含めた金融機関の積極的な取り組みが期待される。

- ①政府が出稼ぎ先の政府と協力して、出稼ぎ斡旋会社を有効に管理し中間マージンを減らし、海外出稼ぎに掛かる費用を一層抑制する。それによって出稼ぎにかかるリスクを低減させ、貧困層でも出稼ぎに行けるようにする。
- ②NGOなどを含む金融機関は、政府および出稼ぎ斡旋会社と協力して融資の返済率を高められるシステムを確立し、担保をもたない貧しい出稼ぎ希望者に対しても低い金利で必要な額の融資が行えるようにする。

以上のような取り組みによって、短期・中期的にはマクロ経済の安定とさらなる経済発展に必要な外貨の獲得を可能にするとともに、家庭や地域社会への弊害を減少させながら、貧困の緩和や地域経済の発展を進めることが可能になるだろう。

最後に、本稿を閉じるにあたり、より長期的な課題を示したい。それは、国内において十分な雇用と所得が得られるような産業を興すことである。男性の海外出稼ぎも、女性、特に幼い子供を持つ母親の出稼ぎに比べて家族や社会への弊害が少ないとはいえ、決して好ましい雇用や生活のあり方ではない。電話やインターネットなどの通信技術が飛躍的に向上したとはいえ、契約期間の2～3年、しばしばそれ以上の間家族が離れ離れに暮らすことは、望ましい家庭生活とはいええないだろう。出稼ぎ者は、家族がより幸せになることを願って出稼ぎに出ることを決断しているが、そもそも家族と一緒に生活できることが、幸福のもっとも基本的な条件であろう。そのためには、出稼ぎ者の送金の国内産業への投資や外資導入によって、グローバル化された経済の中でも勝ち残れる産業と雇用をスリランカ国内に生み出す必要がある。

海外出稼ぎ、特に男性中心の海外出稼ぎ促進も、そのための一時的な必要悪であるといえる。海

外出稼ぎの促進と金融機関に期待される貢献は、実はスリランカの経済と社会が、出稼ぎ依存体質からできるだけ早く脱却するためだと考えるべきだろう。ただ、いかにすればそれが実現するかは、また別の難しい問題である。

## 注

1. 世銀の定義により、1日当たりPPP（購買力平価）で1.25米ドル未満の生活をしている人を指す。
2. 本稿では、インド、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、スリランカ、ブータン、モルジブ、アフガニスタンの8カ国を南アジアとする。
3. 2000年から2008年までの、湾岸協力会議（GCC）参加国（バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、UAE（アラブ首長国連邦））のそれぞれの国のGDP（各国通貨）の実質平均成長率を世銀のデータ（World Bank 2011）で算出し単純平均した値。ただし、クウェートは2000年から2007年間の値。
4. 海外雇用者のストックが2010年時点で193万人という政府の推計値は、毎年20～27万人程度の出稼ぎ渡航者がいてその多くは2年ないし3年の契約が終わると帰国する（数カ月の休暇後、再度出発する人も多い）ことを考えると、大きすぎるように思われる。この疑問は、スリランカでの調査中、関係者（海外雇用局、中央銀行の研究所など）に何度も確認したが、公式統計としては、これ以外の数値はないということであった。海外出稼ぎは2～3年の期間契約が多いが、1983年～2009年の内戦の中で戦闘地域から多数の人が国外に脱出・定住しており、そうした人たちも海外雇用者のストック数を押し上げている大きな要因であると考えられる。なお、Arunatilakeらによれば、世銀は人口センサスのデータに基づいて、スリランカの海外在住者数を93.6万人と推定している。この数は、この推定年と同じ年と思われる2007年のスリランカ政府による推定数164万人よりもだいぶ少ない[Arunatilake et.al. 2011. p.139]。
5. 総世帯数は2009/10年度の調査による[Ministry of Finance and Planning 2011]。Arunatilakeらは、2003-04年度のデータに基づいて、全世帯のうち海外出稼ぎ者がいる世帯の割合は11.2%だとしており[Arunatilake et.al. 2011. p.131, Table 4.8]、筆者の推計値と大きな開きがある。出稼ぎ世帯には1人しか出稼ぎ者がいないと仮定すれば、およそ55万人の海外出稼ぎ者しかいないことになる。この数は過小評価であろうが、200万人もの出稼ぎ者が現在いるという政府の推計値と、どちらが現実に近いかは、現在のところ判断することができない。
6. 中央銀行（Central Bank of Sri Lanka）でのヒアリングによるが、JETRO（ウェブサイト）により、修正した点がある。なお、世銀によると一人当たりのGNIが3946ドル以上12195ドル以下の国は中の上の所得グループ（upper middle income group）に分類される[World Bank, *World Development Report 2011*]。
7. スリランカ海外雇用局（Sri Lanka Bureau of Foreign Employment）でのヒアリングによる。
8. ただし、この記述は出稼ぎ希望者全体を対象としており、女性の家政婦希望者のみを対象としたものではない。ウェブサイトでは、このように海外出稼ぎのメリットを紹介した後で、注意すべき点や問題点を紹介し、特に子供への影響についてよく考えた上で決定するよう注意を喚起している。
9. 海外雇用局のウェブサイトでは、2011年12月18日、世界移民の日（International Migrant's Day）にあわせ、海外雇用促進福祉省および海外雇用局の主催で、「私たちの経済の英雄である海外出稼ぎ者に感謝しよう（Let's appreciate migrant workers, the heroes of our economy）」という式典を各県において催すことが掲載されている（<http://www.slbfe.lk/news.php?newsid=74>）。（2012年9月9日アクセス）
10. 海外雇用局の最新の出稼ぎ統計（SLBFE 2011）あるいはスリランカ中央銀行の統計には出稼ぎ中の人の男女別の数は掲載されていない。しかし、海外雇用局のデータに基づくArunatilake et.al. (2011)によれば、2007年の時点で海外出稼ぎ者数は164万人、うち女性は102万人である。この男女比が一定であると仮定すると、2012年現在およそ200万人いる出稼ぎ者のうち124万人が女性であることになる。
11. 海外雇用局でのヒアリングによる。
12. 中央銀行の統計（CBSL 2012）から、2010年の女性の茶摘み作業（月収9000ルピー）および田植え作業（月収1万2225ルピー）を筆者が算出した。ひと月に25日働くとして、日当を25倍して求めた。
13. 政府に認可された出稼ぎ斡旋会社からなる海外雇用認可業者協会（Association of Licensed Foreign Employment Agencies: ウェブサイト <http://www.alfea.org/index.php>）の求人情報に掲載されたUAE（アラブ首長国連合）の家政婦の月給は825AED（2012年9月12日現在でおよそ1万7500円、およそ2万8000ルピー）である（2012年9月12日アクセス）。
14. 海外雇用局や出稼ぎ経験者からのヒアリングによれば、不足する家政婦の出稼ぎを確保するため、出稼ぎ斡旋会社がきめられた費用の一部や全額を出したり、はなはだしい場合には手数料をとらないだけでなく、

出稼ぎ希望者にお金まで渡すこともあるという。それで出稼ぎ斡旋会社は儲かるのかという疑問も湧くが、家政婦を受け入れるホストファミリーが航空チケットを含めた諸費用を出す決まりになっており、その一部が出稼ぎ斡旋会社に出稼ぎ手数料として支払われる仕組みになっているのである。

15. Sri Jayewardenepura 大学で女性の出稼ぎについて研究をしている Wasana S. Handapangoda 氏からのヒアリングによる。
16. バングラデシュは、2012 年 2 月の筆者の現地調査でのヒアリング（コミラ県）による。パキスタンは 2009 年のパンジャブ州における筆者の現地調査による [須田 2011]。
17. 農業労働者と職人（親方）は CBSL (2012) から筆者が算出した。職人は家具職人（master carpenter）と大工（master mason）の日当（2010 年）を 25 倍して求めた。工場労働者の給料はスリランカ人研究者からのヒアリング、タクシー運転手の収入はコロンボ市内のタクシー運転手からのヒアリングによる。
18. 筆者はタクシーの運転手何人かに、「中東へ出稼ぎに行くことを考えたことがあるか」と質問したが、「ヨーロッパなら行きたいが、中東へは行きたくない」との返事だった。その理由は、中東で働いても収入が少ないことであった。
19. 女性の出稼ぎ者が出稼ぎ前は非常に貧しい経済階層に属していることは、鹿毛（2011）やスリランカ人研究者 Handapangoda 氏も指摘している。
20. 前述の Handapangoda 氏も、家政婦としての出稼ぎ者の中には、海外での生活を楽しんでいる人も多いという。Gamburd も、出稼ぎの主な理由は経済的に豊かになりたいからだとしながらも、海外への憧れや家庭内暴力をふるったり不実な夫からの逃避である場合も少なくないという [Gamburd 2000]。ただ、それが逆に、家庭の義務を放棄して快楽的な生活をし、道を踏み外した人たちという出稼ぎ女性のイメージを作り出しているという。
21. 実際、マイクロファイナンス実践者協会（Lanka Microfinance Practitioners' Association）でのヒアリングによると、女性の出稼ぎ者の多くは、金の装飾品を担保にして質屋から得たお金で出稼ぎに行くという。
22. SANASA 運動のリーダーである Kirivanjaya 氏の話によると、出稼ぎ、特に女性（母親）の出稼ぎは、家族（子供や夫など）や社会へ悪影響をもたらし、母親が出稼ぎに行った家族の子供たちは道を踏み外し、「最後は（犯罪者となって）刑務所行き」だということである。SANASA の方針としても、出稼ぎ目的の融資は今のところ公けには行っていない。ただ、本稿の注 24 にあるように、SANASA グループの SANASA 発展銀行は、韓国への出稼ぎ者に対して出稼ぎ資金の融資を始めた。また、前述のマイクロファイナンス実践者協会でのヒアリングによると、NGO 活動の目的は貧困撲滅であり、マイクロファイナンスを行っている NGO は所得向上活動や消費目的のために融資を行っているが、出稼ぎ目的のための融資は行っていないという。
23. 家政婦目的の出稼ぎに融資を行っていないのは、家政婦目的の出稼ぎにはあまり費用がかからないため融資の必要がないから、ということであった。
24. 貯蓄信用組合（SANASA）グループに属する SANASA 発展銀行は、昨年（2011 年）に、政府と提携して、政府ルートによる韓国への出稼ぎ者に対し、出発前融資（pre-departure loan）を出すようになった。
25. 海外雇用局でのヒアリングでは、政府は技能研修を行う以外に、技能認定制度をつくることを検討している。それによって、より賃が高く、高い収入（=送金=外貨）が得られる出稼ぎ者（看護師などの女性も含む）が増えることを期待するからである。

#### 参考文献

- Arunatilake, Nisha, Priyanka Jayawardena and Dushni Weerakoon (2011). "Sri Lanka." Saman Kelegama ed. *Migration, Remittances and Development in South Asia*. New Delhi : Sage Publications.
- Association of Licensed Foreign Employment Agencies（海外雇用認可業者協会）ウェブサイト (<http://www.alfea.org/index.php>)
- Central Bank of Sri Lanka (CBSL) (2012), *Economic and Social Statistics of Sri Lanka 2012*.
- Gamburd, Michele Ruth (2000), *The Kitchen Spoon's Handle*. Ithaca: Cornell University Press.
- Gunatilleke, Godfrey ed. (1991), *Migration to Arab World – Experience of Returning Migrants-*. Tokyo: The United Nations University.
- Kelegama, Saman ed. (2011), *Migration, Remittances and Development in South Asia*. New Delhi : Sage Publications.
- Ministry of Finance and Planning (2011), *Household Income and Expenditure Survey 2009/10 Final Report*.
- Sri Lanka Bureau of Foreign Employment (2011), *Annual Statistical Report of Foreign Employment 2010*.
- Samaratunga, Parakrama A., Roshini Jayaweera and Nethmini Perera (2012), *Impact of Migration and Remittances on Investment in Agriculture and Food Security in Sri Lanka*. Colombo: Institute of Policy Studies of Sri Lanka.

## スリランカの海外出稼ぎ労働者

- ・ World Bank (2011), *World Development Indicators & Global Development Finance*.
- ・ 荒井悦代 (2000) 「スリランカの農村組織「サナサ」の開発における役割」『アジア経済』41 (7)、32-55 ページ。
- ・ 磯邊厚子 (2009) 「スリランカの社会福祉の現状と課題」『京都市立看護短期大学紀要』第34号、23-33 ページ。
- ・ 絵所秀紀 (2011) 「スリランカ経済」石上悦朗、佐藤隆広編著『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房、291-314ページ。
- ・ 鹿毛理恵 (2012) 「海外出稼ぎ女性家事労働者の社会的背景：スリランカのハンバントタ県における実態調査を中心にして」『佐賀大学経済論集』44 (4)、103-138ページ。
- ・ 鹿毛理恵 (2011) 「海外出稼ぎ女性家事労働者の経済的背景：スリランカのハンバントタ県における実態調査を中心にして」『佐賀大学経済論集』44 (3)、89-126ページ。
- ・ 嶋田ミカ (2010) 「スリランカ女性の海外出稼ぎ労働」駒井洋監修、首藤もと子編著『東南・南アジアのディアスポラ』明石書店、262-282ページ。
- ・ 杉本良男編 (1987) 『もっと知りたいスリランカ』弘文堂。
- ・ 須田敏彦 (2012) 「ネパールおよびブータンの経済状況」『大東文化大学紀要』第50号、101-116ページ。
- ・ 須田敏彦 (2011) 「パキスタン農村経済のダイナミズム」『大東文化大学紀要』第49号、169-197ページ。
- ・ 須田敏彦 (2010) 「グローバル化するバングラデシュ農村経済」『アジア経済』51 (11)、2-43ページ。
- ・ 大森元吉編著 (1999) 『スリランカの女性、開発、民族意識』明石書店。
- ・ 澁谷利雄、高桑史子 (2003) 『スリランカー人々の暮らしを訪ねて』段々社。
- ・ 中村尚司 (2005) 「スリランカにおける貧困削減政策の問題点」『龍谷大学経済学論集』44 (5)、153-166 ページ。
- ・ 山田千春 (2008) 「貧困世帯の教育費調達におけるマイクロクレジットの役割と課題—スリランカのサムルディ計画の調査を中心に—」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第105号、91-110ページ。
- ・ JETROウェブサイト、「スリランカ」 ([http://www.jetro.go.jp/world/asia/lk/basic\\_01/](http://www.jetro.go.jp/world/asia/lk/basic_01/))

(本稿は、文部科学省研究費補助金を受けた研究(「グローバル化とマイクロファイナンス」代表：伊東早苗、2011年度～2013年度)の成果の一部である。本稿は2012年8月にスリランカで行った現地調査に主に拠っているが、現地調査をするにあたり、University of Sri JayewardenepuraのSirantha Heenkenda氏とSANASA Development BankのNilpama Madurawala氏に大変お世話になった。記して、感謝の意を表します。)

(2012年9月25日受理)